

カナダの思惑 — 対米, 対日, 対中交易関係から見て —

Canada's Expectation: Its Merchandise Trade with the USA, Japan and China

榎本 悟
Satoru Enomoto

要 約

カナダは対米貿易偏重を是正するために、当時第2位の取引先国である日本との貿易促進を意図して進めてきたが、貿易取引の多様化が進まないだけでなく、対日貿易赤字に加え、カナダが発展途上国、日本が先進国という貿易構造に陥った。そこで、成長著しい中国に目を転じて、中国との貿易の展開を図った。この結果、カナダは対中貿易のさらなる大幅な赤字に加え、カナダにおける日用品からハイテク製品に至る多くの市場において、中国製品によって席卷される事態に陥っている。この意味において、カナダの思惑はことごとく裏切られる状況に至っている。

キーワード：貿易構造の多様化、偏倚性、思惑のずれ

はじめに

カナダは旧宗主国イギリス、隣国アメリカ、太平洋を挟んで日本、そして最近では中国との関係が際立つようになってきている。本稿は、カナダと日本の交易関係を中心にアメリカ、中国との関係を考慮に入れながら、カナダの思惑のずれを明らかにすることである。

カナダと日本の二国間関係を中心に考察するとはいえ、北緯49度を挟んでそびえる大国アメリカとの関係を視野に入れなければカナダと日本の関係を論ずることは十分ではない。事実カナダにとってアメリカとの関係は現在でも際だって重要であり、たとえカナダと日本の二国間関係であってもアメリカを考慮した三国間関係の中でカナダと日本の関係を論じることが必要であるという主張がなされている¹。

* 故阪口要教授の訃報に接し、衷心よりご冥福をお祈り申し上げます

1 Hideo Sato, "Canadian-Japanese Economic Relations: A Japanese Perspective," in John Schultz and Kimitada Miwa (eds.), *Canada and Japan in the Twentieth Century*, Oxford University Press, 1991, p.164

2 Klaus H. Pringsheim, *Neighbours Across the Pacific: Canadian-Japanese Relations 1870-1982*, Mosaic Press, 1983, p.33. 同時に在日カナダ大使館ホームページ参照。

ところで、カナダと日本は長い歴史的な関係を有している。古くは1928年日本がオタワに、翌1929年にカナダが東京にそれぞれ公使館²を開設することで、第二次世界大戦を挟んで中断があったとはいえ、現在まで80年以上の長い外交関係の歴史を持っている。もちろん政治・外交関係だけでなく、経済的な関係も長い歴史を持つ。とはいえ、日本とカナダの関係は同じ先進国でありながら、こと経済的な関係に関しては、あたかも発展途上国-先進国の関係が継続しているように見える。これは、カナダにとっては決して本意ではなく、先進国同士の関係に戻すべく努力をこれまで重ねてきた。それにもかかわらず、必ずしもそれが成功したとはいえない。こうしたある種「いびつ」な関係がなぜ今日まで継続しているのか、そしてそれはカナダにとって米国への過度の依存からの脱却という意図のもとに進められてきたにもかかわらず、逆に思わぬ結果を招いた。本稿はカナダが日本との関係で、陥っている期待外れの結果を明らかにする。

同時に、対日関係の改善を意図したにもかかわらず、なかなか改善されない現状を見てカナダが採用したであろう選択肢、すなわち対中関係の強

表1 カナダの輸出 (商品別, 地域別, 2010年)

商品	構成比 (%)	地域	構成比 (%)
食料品	2.6	アメリカ	74.7 (第1位)
鉱物性生産品	27.2 (第1位)	EU27	9.3
材木およびパルプ	7.2	(英国)	4.2 (第2位)
化学工業生産品	6.8	東アジア	6.3
一般機械	6.6	(中国)	3.4 (第3位)
自動車	13.2 (第2位)	ASEAN10	1.1
動物性・植物性生産品	7.0	日本	2.4 (第4位)
卑金属	8.7	インド	0.5
プラスチック・ゴム	3.8	オーストラリア	0.4
電気機器	3.0		
航空機・関連部品	2.5		
家具・玩具	1.3		
精密機器	1.2		
繊維・関連製品	0.7		
その他	8.3		
総額 (百万加ドル)	363529		

注 本稿では製造品は食料品, 化学工業生産品, 一般機械, 自動車, プラスチック・ゴム, 電気機器, 航空機・関連部品, 家具・玩具, 精密機器, 繊維・関連製品を指し, 農産物・原材料・燃料品とは, 鉱物性生産品, 材木およびパルプ, 動物性・植物性生産品, 卑金属を指している。
出所)JETRO ホームページより

化が, さらに大きな影響をカナダ経済に与えている現状も同時に明らかにする。

カナダの貿易構造

最初にカナダの輸出・輸入の構造 (商品別・地域別) を見てみることにする。

表1および表2は2010年のカナダの輸出ならびに輸入の全体を示したものである。最初に輸出に着目しよう。表1から明らかなように, 商品別輸出額で最大のものは鉱物性生産品 (27.2%) であり, そのあとに自動車, 卑金属, 材木およびパルプ, 動物性・植物性生産品, 化学工業生産品, 一般機械が続いている。予想されるように, カナダは天然資源に恵まれた広大な国であるというイメージのもと, 総輸出額に占める農産物・原材料・燃料関連 (鉱物性生産品, 材木およびパルプ, 動物性・植物性生産品, 卑金属) の比率は半分以上の50.1%である。これに対して製造品 (食料品, 化学工業生産品, 一般機械, 自動車, プラスチック・ゴム, 電気機器, 航空機, 家具・玩具, 精密機器, 繊維・関連製品) の比率は41.7%で4割強に過ぎない。カナダは第2次産業が脆

弱³であるというのは現在でも続いている特徴の一つである。

次に地域別輸出についてみてみよう。カナダの輸出のほぼ4分の3 (74.7%) は隣国アメリカに輸出されている。そのあとに英国, 中国, そして日本が続いている。現在では, カナダの輸出先国として日本は中国に追い越されて, 第4位に転落していることがわかる。

続いて表2のカナダの輸入についてみてみよう。カナダの商品別輸入で最大の品目は自動車 (15.0%) であり, そのあとに一般機械, 鉱物性生産品, 電気機器, 化学工業生産品が続いている。輸出品目と同様に, 総輸入額のうち, 製造品 (輸出品の業種と同じ業種) の占める比率を見てみると71.3%であり, 輸入額の7割以上が製造品で占められている。これに対し, 農産物・原材料・燃料品の比率は24.4%と少ない。

次に地域別輸入についてみてみよう。カナダの

3 たとえば, カナダの製造業の弱さについては Glen Williams, *Not for Export: The International Competitiveness of Canadian Manufacturing, Third Edition*, McClelland and Stewart, 1994に詳しい。

表2 カナダの輸入 (商品別, 地域別, 2010年)

商品	構成比 (%)	地域	構成比 (%)
食料品	3.8	アメリカ	50.4 (第1位)
鉱物性生産品	11.0 (第3位)	EU27	12.4
材木およびパルプ	3.2	(英国)	2.7 (第6位)
卑金属	6.8	東アジア	16.0
一般機械	14.1 (第2位)	(中国)	11.0 (第2位)
自動車	15.0 (第1位)	ASEAN10	2.4
電気機器	10.6	日本	3.3 (第4位)
化学工業生産品	8.9	インド	0.5
動物性・植物性生産品	3.4	オーストラリア	0.4
プラスチック・ゴム	4.8		
航空機・関連部品	1.4		
家具・玩具	3.3		
精密機器	3.0		
繊維・関連製品	3.0		
その他	7.9		
総額入額 (百万加ドル)	391762		

注 輸入第3位はメキシコ (5.5%), 第5位はドイツ (2.8%) である。
出所)JETRO ホームページより

最大の輸入貿易相手国は輸出同様アメリカ (50.4%) であるが、輸出相手国としてのアメリカの値ほど高くはない。次いで、中国、メキシコ、日本、ドイツと続いており、カナダにとって日本は輸入についても第4位の位置にある。これに対し、現在はカナダにとって中国の存在が大きくなっていることがわかる。

現在のカナダの輸出入の構造を全体としてまとめてみると、以下のような特徴が見いだせる。輸出に関しては農産物・原燃料関連の輸出が半分以上であり、製造品の輸出は少ない。地域別にみると、アメリカとの関係が今も非常に大きいことである。

他方、輸入に関しては、製造品の輸入が7割以上であり、カナダの製造品の輸出額とも考えあわせてみても、国内の製造業の発展が十分ではないということがわかる。地域別に見るとアメリカとの関係が深い、輸出との関連ほどアメリカとは強くない。しかしながらもう一つ特徴的なことは、ヨーロッパや日本との関係よりも中国との関係が深まっていることがわかる。

以上のような特徴を念頭に置きながら、やや歴

史をさかのぼってカナダの貿易構造を見てみても、ほぼ同様の特徴が見いだせるということがわかる。表3、表4は1985年のカナダの輸出、輸入について、商品別、地域別に見たものである。

表3からわかるように、カナダの輸出の最終製品比率は43.2%であり、食料品を加えても、51.1%で5割を若干上回る程度である。これに対して原材料、半製品の割合は48.0%と製造業の比率とほぼ拮抗している。地域別輸出についてはアメリカとの関係は圧倒的 (78.0%) であるが、カナダの日本と中国との関係を見てみると、日本の存在が中国より大きいということがわかる。

表4の輸入についてみてみると最終製品輸入比率は67.5%と高く、これに食料品を加えると73.0%となってほぼ4分の3が製造品の輸入で占められる。地域別についてみてみると、アメリカとの関係が現在よりも密であったということがわかる。同時に、カナダの日本と中国との関係でみてみると、輸入相手国としての日本の存在が圧倒的であることがわかる。

カナダの貿易構造の特徴を概略まとめると表5のようになる。この表からわかるように、カナダの輸出品は原・燃料品が中心をなしており、製造

表3 カナダの輸出（商品別，地域別，1985年）

商品	構成比（％）	地域	構成比（％）
食料品	7.9	アメリカ	78.0
原材料	16.5	中南米	2.4
半製品	31.6	西ヨーロッパ	6.7
(加工原料)		中近東	1.1
最終製品	43.2	大洋州	0.7
総輸出額	116178	アフリカ	0.9
(百万加ドル)		共産圏	3.0
		アジア	8.6
		(日本)	(4.9)
		(中国)	(1.1)

出所) 榎本悟『海外子会社研究序説-カナダにおける日米企業-』御茶の水書房，2004年，18頁

表4 カナダの輸入（商品別，地域別，1985年）

商品	構成比（％）	地域	構成比（％）
食料品	5.5	アメリカ	70.9
原材料	7.5	中南米	4.2
半製品	17.8	西ヨーロッパ	12
(加工原料)		中近東	0.4
最終製品	67.5	大洋州	0.6
総輸出額	105032	アフリカ	1.0
(百万加ドル)		共産圏	0.7
		アジア	10.7
		(日本)	(5.8)
		(中国)	(0.4)

出所) 榎本悟，前掲書，19頁

表5 カナダの輸出・輸入

	輸出		輸入		地域別輸出			地域別輸入		
					アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
1985年	製造品	51.1%	製造品	73.0%	78.0%	4.9%	1.1%	70.9%	5.8%	0.4%
	原・燃料	48.0%	原・燃料	25.3%						
2010年	製造品	41.7%	製造品	71.3%	74.7%	2.4%	3.4%	50.4%	3.3%	11.0%
	原・燃料品	50.1%	原・燃料品	24.4%						

出所) 表1 から表4 をもとに筆者作成

品の輸出は少ない。それよりも，現在の方が1985年当時の製造品輸出比率よりも減少していることである。また輸入についても，依然として製造品の輸入比率が高く，国内製造業の強化が望まれるところであろう。また地域別輸出入については，アメリカとの関係は他国との関係を圧倒していることは確かであるが，その比率は低下傾向にある。とりわけアメリカからの輸入比率は1985年か

ら2010年までに20ポイント低下している。さらに，カナダと日本ならびに中国との関係を見ると，輸出，輸入のどちらにおいても日本は第4番目の位置にあり，その関係は希薄化し，中国との関係が強化されつつあることがわかる。

カナダとアメリカの貿易

それではカナダにとってアメリカという国の存在はどのようなものであろうか。ここではカナダとアメリカの貿易の推移を簡単に見ておくことにしよう。

表6ならびに表7はカナダの対米貿易構成比の推移を示したものである。

これらの表を見る限り、カナダにとってアメリカは切っても切れない関係にあり、カナダの輸出ならびに輸入のどちらも少なくとも、どんなに低下しても半分以上はアメリカと取引されているということがわかる。特に60年代は輸出、輸入ともに比率は一貫して上昇する。1970年代、時のトルドー政権時代、対米一辺倒を危惧して「第3の選択」を提唱し、アメリカ依存の状態を脱却しようとした。そのことにより、若干の比率の低下は見られたものの、すぐに再び上昇し、マルルーニー政権のもと1989年には加米自由貿易協定の締結、そして1994年には、メキシコを含む北米自由貿易協定が締結されることにより、いっそうの対米依

存化が進展することになった。しかし21世紀に入り、アメリカとの関係は輸出・輸入ともに少しずつ低下していることがわかる。この理由はカナダがアメリカ依存の構造を低下させようとして、他の地域との交易関係の強化、とりわけEU諸国や中南米諸国、そして東アジアの国々との貿易関係

表6 カナダの対米貿易構成比の推移 (%)

年	輸出構成比	輸入構成比
2001	86.7	63.6
2002	87.1	62.6
2003	86.0	60.6
2004	84.7	58.8
2005	84.1	56.5
2006	81.9	54.9
2007	79.4	54.2
2008	77.6	52.4
2009	75.0	51.2
2010	74.7	50.4

出所)『ジェトロ貿易投資白書』各年版より作成

表7 カナダの対米貿易構成比の推移 (%)

年	輸出構成比	輸入構成比	年	輸出構成比	輸入構成比
1960	55.7	67.2	1981	66.3	68.9
1961	54.0	67.0	1982	68.2	70.4
1962	58.4	68.7	1983	72.9	71.6
1963	55.4	67.8	1984	75.6	71.5
1964	52.8	69.0	1985	78.0	70.9
1965	56.8	70.0	1986	77.5	68.7
1966	59.9	72.3	1987	75.6	68.1
1967	63.7	72.4	1988	73.0	64.9
1968	67.3	73.2	1989	73.2	65.2
1969	70.8	72.5	1990	74.5	64.6
1970	64.7	71.1	1991	74.9	63.7
1971	67.8	70.2	1992	77.0	65.2
1972	69.4	68.9	1993	80.6	67.0
1973	67.4	70.8	1994	81.6	67.6
1974	65.9	67.3	1995	79.2	66.8
1975	65.2	68.0	1996	81.3	69.4
1976	67.5	68.6	1997	82.2	67.6
1977	69.7	70.2	1998	85.1	68.2
1978	70.2	70.5	1999	86.8	67.2
1979	67.7	72.4	2000	86.9	64.3
1980	63.1	70.2			

出所) 榎本悟, 前掲書, 22頁

の強化によって活路を見いだそうとした側面も確かにあるが⁴、何より新興国そのものの成長と発展がカナダとの関係強化にいたることになったという側面が強いということがいえるのではなかろうか。事実、表1、表2、表3、そして表4にあるように、カナダの対米輸出依存率は1985年から2010年の間に、78.0%から74.7%へと低下しているけれども、それほど大きな低下ではない（もちろん、この間に北米自由貿易協定などにより対米輸出依存率は大きく上昇したが）。これとは逆に、同期間に対米輸入依存率は70.9%から50.4%へと大きく低下している。しかもこの対米輸入依存率は、対米輸出依存率と違って、ほぼ一貫して低下傾向にあるということである。仮にカナダにとってアメリカ依存からの脱却が大きなテーマであり⁵、その実効性が上がっていたとすれば、輸出、輸入の両側面において依存率が低下したであろう

4 たとえば、1993年当時、時のクレチェン政権は過度のアメリカ依存からの脱却を目指し、アジアとの関係強化を打ち出した。翌1994年にはマクラーレン国際貿易相が、環太平洋と中南米諸国、そしてベトナムと中国南部との経済関係の強化を表明している。（『1994 世界と日本の貿易 ジェトロ白書貿易編』日本貿易振興会、130頁）また1997年、バンクーバーで開催されたAPEC閣僚会議で、カナダはアジアとの関係強化を謳い「アジア太平洋の年」と定めた。（『1997 世界と日本の貿易 ジェトロ白書貿易編』日本貿易振興会、121頁）当時、カナダにとって日本との関係は輸出・輸入のどちらの側面についても取引相手国として2番目の地位にあったにもかかわらず、こうした政策が打ち出されたことは興味深い。

5 カナダにとって対米依存からの脱却は大きなテーマであったことは間違いない。この点については注4で指摘したとおりである。

が、そのようにはならなかった。対米輸入依存率のみ大きく低下したということは、アメリカ以外のその他の地域との交易関係の進展、とりわけEU諸国、中南米諸国との関係強化、また日本を除いた中国を含む東アジアの国々の成長と発展の結果として、とりわけ新興国側の積極的な貿易振興策による輸出攻勢によってカナダの輸入が増加したというのが、その真相ではないだろうか。この結果、カナダにとって日本との関係が徐々に低下していったことは否めない。この点は、カナダと日本との交易関係において重大な意味を持っており後述する。

カナダと日本の貿易

それではカナダと日本の貿易がどのように歴史的に推移してきたのか見てみることにしよう。表8、表9はカナダと日本の貿易額の推移（1975年から2010年まで）を示している。これらの表から以下のことが明らかになる。

カナダと日本の輸出入においては、1983年まではカナダ側の貿易黒字であったが、1984年以降、2010年にいたる現在まで一貫してカナダ側の赤字が続いている。さらに対米貿易依存率の高さを解消する上で、カナダにとって当時輸出、輸入のどちらにおいても第2位の取引先国であった日本との貿易の伸展を図ろうと大いに期待してきたが、その結果は両国間の貿易額の伸びはあるものの、それがカナダ側の赤字の持続をもたらしているということが気がかりなこととなった。このため、カナダ政府は1985年には①日本の買い付けミッ

表8 日加貿易の推移, 2001-2010 (100万加ドル)

年	カナダの対日輸出	カナダの対日輸入	両国間貿易額
2001	8261	14635	22896
2002	8191	15406	23597
2003	7928	13827	21755
2004	8406	13370	21776
2005	8919	14784	23703
2006	9221	15346	24567
2007	8903	15449	24352
2008	10889	15288	26177
2009	8069	12350	20419
2010	8799	13049	21848

出所)『ジェトロ貿易投資白書』各年版より作成

表9 日加貿易の推移, 1975-2000 (100万加ドル)

年	カナダの対日輸出	カナダの対日輸入	両国間貿易額
1975	2115.1	1204.7	3319.8
1976	2387.9	1525.6	3913.8
1977	2506.3	1802.5	4308.8
1978	3051.2	2264.9	5316.1
1979	4080.5	2157.0	6237.5
1980	4370.5	2792.2	7162.7
1981	4485.4	4039.1	8524.5
1982	4571.2	3527.1	8098.3
1983	4728.2	4409.4	9137.6
1984	5628.6	5710.1	11338.7
1985	5745.3	6113.4	11858.7
1986	5915	7626	13541
1987	7017	7552	14569
1988	8670	9245	17915
1989	8797	9563	18360
1990	8172	9517	17689
1991	7111	10249	17360
1992	7413	10758	18171
1993	8393	10689	19077
1994	9548	11343	20891
1995	11900	12096	23996
1996	10377	10440	20817
1997	10761	12508	23269
1998	8173	13987	22160
1999	8251	15031	23282
2000	8895	16600	25495

出所) 榎本悟, 前掲書, 31頁

ションの招へい, ②宇宙技術を紹介するシンポジウム開催のためのミッションの訪日, ③常設展示場でのカナダ製品の紹介など, 一連のキャンペーンを実施したり⁶, 対日市場のアクセス改善を強く求めた⁷。さらにカナダ政府は“ゴーイング・グローバル”と称される新貿易戦略を発表し, アメリカ以外の地域との多角的な通商戦略を展開することを構想し, 同戦略の中核である“アジア太平洋2000年構想”は日本との関係強化を念頭においたものであるといわれている⁸。こうしたカナ

ダの日本重視の姿勢は, アメリカに次ぐ第2の貿易取引相手国という日本の地位を考えれば妥当な選択であったといえよう。そして少なくとも, 1990年代は, カナダ側の積極的な貿易推進策が打ち出されることになった。たとえば, 1993年以来数度にわたり, カナダは「対日アクションプラン」⁹を作成し, 対日貿易促進政策を推し進めるとともに, 官民合同の大型ミッション「チームカナダ」を1999年9月に派遣した¹⁰。

6 『1986 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会, 67頁

7 『1989 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会, 83頁

8 『1990 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会, 86頁

9 『1993 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会, 131頁; 『1995 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会, 130頁; 『1996 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会, 124頁をそれぞれ参照

10 『1999年版 ジェトロ貿易白書 世界と日本の貿易』日本貿易振興会, 120頁; 『2000年版 ジェトロ貿易白書 世界と日本の貿易』日本貿易振興会, 122頁

カナダの積極的な貿易推進政策に対して日本側も手をこまねいていたわけではなかった。日本は1985年6月には関税に関するアクションプログラムを発表し、86年1月からカナダの対日輸出関心品目である、自動車用タイヤ、合わせガラスなど23品目の関税を撤廃ないしは引き下げた¹¹。また日本とカナダの企業経営者間で両国間の経済問題などを議論する「日加経済人会議」で、カナダ側の要請を取り上げたり¹²、1993年2月にはジェットロ・トロント・センターは、カナダ輸出業者協会、カナダ製造業者協会、カナダ商業会議所とともに、日加産業協力委員会（ICF）を設立し、同年11月にはトロント日本商工会も構成メンバーに加わり、日加間の貿易、投資、技術交流の促進に努めている¹³。

そのことによって、カナダと日本の貿易において、カナダの貿易多角化の推進と対日赤字削減という目標が90年代に少なくとも達成できたかというところまででもない。表7にもあるように、カナダの対米輸出依存率は70%台から80%台へと上昇し、他方対米輸入依存率も60%代後半をあまり変化せずに動いている。この意味においてカナダ側の日本への期待はかなえられておらず、いわば第一の「思惑のずれ」を生じさせているのである。また表9にあるようにカナダの対日赤字の削減という目標も、依然として達成できない状態である。この結果を見てカナダ側がどのように考えたのかは「憶測」の域を出ないが、少なくともカナダにとって第2位の輸出・輸入の貿易相手国である日本との関係を最優先課題にするのではなく、日本との関係だけでなく、他の国や地域との関係を強化することによって、カナダの貿易の多角化を指向するようになったとしても不思議ではなからう。事実カナダは日本との関係強化を図りながら、同時にアジア地域との交流の強化を徐々に図ってきた。たとえば、クレチエン政権はアジアとの関係強化を目的として、初めてアジア・太平洋担当省を設置し、初代大臣に中国系のレイモンド・チャン氏を起用し、また国際貿易相にベトナム駐在経験を持つ国際派のロイ・マクラーレン

氏を起用している¹⁴。また1994年3月から4月にかけて、情報通信、輸送、原子力、資源、農水産、紙パルプ、建材、化学、金融などカナダ企業50社の代表を含む大規模ミッションを日本だけでなく、中国、韓国に派遣しており、民間のアジア・ビジネスを後押ししている¹⁵。さらに、1996年1月には、主要経済人約300人と7州の首相を率いてアジア4カ国（インド、パキスタン、マレーシア、インドネシア）を訪問する「チームカナダ」と呼ばれる大型ミッションを派遣し、官民一体で対アジア・ビジネスを推進している¹⁶。続いて、1997年1月には第3回「チームカナダ」が編成され、首相、州・準州首相（ケベック州も初参加）と主要経済人を合わせ約400人が韓国、フィリピン、タイを訪問し21億カナダ・ドル以上の契約をまとめた。また同年11月には「中国、香港貿易アクションプラン」も発表した¹⁷。

以上のように、日本との関係強化を推進することで、対米貿易依存からの脱却を目指したが、その目標は成功したとはいえ、さらに対米貿易ではカナダ側の黒字基調が続いているのに、対日貿易ではカナダ側の赤字が持続するという結果を招いてしまった。この結果、カナダは対日貿易強化・発展一辺倒の基調を改め、少なくとも対日貿易関係の強化だけに固執するのではなく、日本以外の国・地域との連携強化を同時に推進することになったのである。その具体的な行動が、90年代に次々にカナダが打ち出した上述の日本以外の国々との貿易関係強化策であった。

だがカナダにとって日本との間の貿易問題はこれにつきるものではなかった。表10はカナダの対日貿易依存率を示している。この表を見ると、カナダの対日輸出依存率は2%台、そして対日輸入依存率は4%台から3%台へと低下してきている。21世紀におけるカナダと日本の貿易関係を見るだけでは、それほど大きな変化が起きているようには見えないかもしれない。しかし、歴史を少しさかのぼると、カナダと日本の間の貿易関係には大きな変化が見られる。

14 『1994 世界と日本の貿易』 130頁

15 『1994 世界と日本の貿易』 131頁

16 『1996 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』 日本貿易振興会、121頁

17 『1997 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』 日本貿易振興会、121-122頁

11 『1989 世界と日本の貿易』 83頁

12 『1990 世界と日本の貿易』 87頁

13 『1994 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』 日本貿易振興会、130頁

表10 カナダの対日貿易構成比の推移 (%)

年	輸出構成比	輸入構成比
2001	2.2	4.3
2002	2.2	4.4
2003	2.2	4.1
2004	2.2	3.8
2005	2.2	3.9
2006	2.2	3.9
2007	2.1	3.8
2008	2.4	3.5
2009	2.4	3.4
2010	2.4	3.3

出所)『ジェトロ貿易投資白書』各年版より作成

表11はカナダの輸出・輸入における対日、対中貿易依存度についてみたものである。これによれば、1985年、カナダは日本との輸出、輸入は米国に次ぎ第2位であり、対日輸出依存率は4.9%、対日輸入依存率は5.8%であったが、2010年には、それぞれ2.4%、3.3%と大幅に低下している。この結果、カナダにとって日本は貿易相手国として、輸出、輸入のいずれの側面についても第4位となった。つまり、カナダが意図した貿易多角化は日本との関係ではうまく機能しなかったということである。これに対し、対中国との関係は同じく表11にあるように、1985年の対中輸出依存率は1.1%、それが201年には3.4%、他方対中輸入依存率は1985年わずか0.4%であるのに対し、2010年にはなんと11.0%に急増している。この結果、対中輸出はカナダにとって第3位に、対中輸入は第2位となった。日本はカナダにとって中国の後塵を拝することになったのである。こうして、カナダが企図した貿易多角化の推進目標を中国が日本に代わりかなえているように見える。しかし、こ

表11 カナダの輸出・輸入 (%)

	日本		中国	
	輸出	輸入	輸出	輸入
1985年	4.9%	5.8%	1.1%	0.4%
2010年	2.4%	3.3%	3.4%	11.0%

出所) 1985年の数値については榎本悟、前掲書、18-19頁。
2010年の数値については『2011年版 ジェトロ世界貿易投資報告』JETRO、136頁

のことが中国との関係で一つの問題を提示しているが、それについては後述する。

カナダにとって、対米貿易依存の偏重からの脱却と多角化は日本との関係では有効ではなかったことは上述の通りである。ただしカナダと日本の貿易関係においては、これだけで問題は終わらず、さらなる問題を生じさせている。表12および表13はカナダと日本の商品別貿易構造を示したものである。

2010年のカナダの日本への輸出を見ると、動・植物製品、鉱物性燃料、原料品といった非製造品が中心で、対日輸出の85.3%を占めている。これに対していわゆる製造品はわずか12.7%である。他方で対日輸入を見てみると、ほとんどと言っていいくらい製造品(92.6%)でしめられていることがわかる。つまりカナダと日本は同じ先進国間の貿易であるにもかかわらず、日本が先進国、カナダが発展途上国のような関係であることがわかる。こうした傾向は歴史をさかのぼってみても同様の傾向は変わらない。表13にあるように、1985年のカナダと日本の貿易構造を見てみると、対日輸出のうち、最終製品は3.3%、これに対して非最終製品は96.5%を占めている。対日輸入についても、最終製品の輸入比率は85.4%と高い。最終製品の対日輸出比率は改善(3.3%→12.7%)が見

表12 日加貿易(商品別, 2010年, 100万加ドル, %)

日本への輸出			日本からの輸入		
商品	金額	構成比	商品	金額	構成比
動・植物製品	2975	33.8%	動・植物製品	28	0.2%
原料品	1809	20.6	製造品	12098	92.6
鉱物性燃料	2720	30.9	(一般機械)	2734	20.9
製造品	1116	12.7	(電気機械)	1633	12.5
(機械機器)	148		(輸送機器)	5557	42.5
総額	8799		総額	13066	

出所)『ジェトロ世界貿易投資報告 2011年版』より作成

表13 日加貿易（商品別，1985年，100万Cドル，%）

日本への輸出			日本からの輸入		
商品	金額	構成比	商品	金額	構成比
食料品	1017.8	17.7%	動・植物製品	66.2	1.1%
原材料	2880.7	50.1	製造品	63.4	1.0
加工原料	1654.6	28.8	（一般機械）	692.1	11.3
最終製品	190.0	3.3	（輸送機器）	5221.5	85.4
総額	5745.3		総額	6113.4	

出所）榎本悟，前掲書，32頁

られるものの，対日輸入比率についてはさらに比率は高くなっている（85.4%→92.6%）ことがわかる。要するに，カナダと日本の貿易構造は，開発途上国-先進国の間の貿易に類似したものになっているのである。

すでに表1ならびに表2で見たように，カナダ全体の輸出のうち，製造品の輸出比率は41.7%，また同輸入比率は71.3%であり，全般的な傾向としてのカナダの製造業の脆弱さは否めない。しかしこと日本との関係において，製造品の対日輸出比率が12.7%，同輸入比率が92.6%というのはあまりにも極端な数値としかいいようがない。

こうした偏倚で好ましからざる（undesirable）¹⁸貿易構造を改善すべくカナダが努力を重ねてきたことは言うまでもない。カナダは自国が抱える問題は競争力であるとの認識から，競争力強化のための政策作りに着手する「プロスペリティ・イニシアティブ」を1991年に設置¹⁹し，93年3月には同委員会は「カナダの繁栄のためのアクションプラン」と題する報告書²⁰を発表している。また，付加価値の高い工業製品の輸出拡大の必要性から，具体策として1993年5月，ウイルソン国際貿易相は第16回日本カナダ経済人会議の席上，対日輸出行動計画（アクションプラン）を発表した。この計画は加工食品，水産物，建材，通信技術，自動車部品，航空・宇宙，観光の7分野を対象に，カナダ企業の対日市場理解の促進，日本市場に適合するカナダ製品やサービスの提供，効果的な対日販売促進活動などを進めようというものであった²¹。そして1994年12月には同アクションプランの改定を行い，カナダ企業の対日市場開拓努

力の必要性を強調した²²し，さらに，95年11月には再度のアクションプランの改定を行い，有望7分野から航空・宇宙，自動車部品を外し家具と医療器具を新たに加えている²³。また，複数回にわたる対日輸出キャンペーンの展開，あるいは「チームカナダ」による大型ミッションの訪日²⁴といったさまざまな努力を積み重ねたけれども，貿易構造の是正に効果があったとはいいがたい。

それでは，カナダはなぜ日本向けの工業製品輸出が伸びないのであろうか。その理由の一つは，もともとカナダの製造業の基盤が弱いという点である。このため一次産品に輸出が偏る傾向がある。加えて，日本には製造業の分野で強い企業が多く存在する。したがって，カナダから工業品を輸入する必要性が低いのである。また，カナダにはかなりたくさんアメリカ企業の子会社²⁵があり，仮に子会社が受注したとしても，それが本国アメリカで生産され，輸出されるという。したがって，工業製品の対日輸出は進まない傾向がある。同時に，日本が必要とする工業製品の需要があったとしても，カナダ資本の会社はアメリカ企業との競争に勝てないことが多く，したがってカナダからの工業製品の対日輸出が進まないのである²⁶。こういったことがカナダの工業品の対日輸出の促進を妨げているのである。

22 『1995 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会，130頁

23 『1996 世界と日本の貿易』124頁

24 注10を参照

25 ちなみに2009年末でカナダの対内直接等残高の半分以上（52.5%）がアメリカからのものである。（JETRO ホームページより）。また同年のカナダにおける外国企業の資産，売上高，営業利益のそれぞれについてみてもアメリカ系企業子会社がダントツの1位である。数値はそれぞれ，51.6%，59.1%，58.3%である。（*Corporations Returns Act*, Statistics Canada, no.61-220-X, p.16参照）

26 Sato, *op. cit.*, p.168

18 Sato, *op. cit.*, p.166

19 『1992 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会，151頁

20 『1993 世界と日本の貿易』130頁

21 『1993 世界と日本の貿易』131頁

この結果、上述のようにカナダは新たな取引先として、中南米諸国やEU諸国²⁷、さらには東アジアの国々を取引相手として考えるようになり、対日一辺倒の政策を改めることになった。この意味で、カナダにとって、対日貿易拡大による貿易多角化への期待は効果を上げるどころか、副次的にカナダと日本の間には、極端な開発途上国-先進国型に類似した貿易構造を結果したということであり、カナダにとっては第二の誤算であり、「思惑のずれ」であったといえよう。

カナダと中国の貿易

こうした思惑のずれを解消すべく日本以外の他の国・地域に目を向けたカナダは中国をはじめとする東アジアの国々に目を向け始めた。なかでも成長著しい中国とのビジネスはカナダにとって大きな可能性があると考えられた。このためカナダは比較的早くから中国との関係を重視してきた。1994年には時のクレチェン首相が経済人を引き連れて中国を訪問したし、1996年11月には「中国・香港貿易アクションプラン」を発表したことはすでに指摘したとおりである。ただし、カナダが意図したことは異なる結果が出てきたことは否めない。すなわち、1997年には輸出に比べて中国からの輸入が大幅に増え、貿易赤字が大幅に拡大し、対中赤字は対メキシコ赤字に次ぐ2番目となった²⁸。加えて、中国のWTO加盟を控えた時期、カナダ企業は対中ビジネスの拡大を企図して2001年2月再び官民合同の大型貿易投資促進ミッションである「チームカナダ」を派遣した²⁹。

対中ビジネスが発展するにつれて、カナダにとって中国との関係は問題点を抱えることになった。2002年にはカナダの輸入相手国として日本を抜いて第2位になっただけでなく、コンピュータ

を含む一般機械、半導体を含む電気機器、玩具、家具などの輸入が急増し、対中ビジネスは大幅な赤字となった³⁰。2010年現在、カナダにとって中国の存在は、対中輸入については第2位の地位を占めているし、対中輸出においても、アメリカ、イギリスに次いで第3位であり³¹、輸出、輸入のどちらにおいても第4位の日本を大きく上回る存在となっている。

表14は2011年のカナダと中国の貿易を簡略に示したものである。

この表から明らかなのは、既述のようにカナダ側の大幅な貿易赤字であるということ、対中輸出に占める製造品の割合はカナダ全体のそれ(41.7%)よりも低く22.3%であること、そして対中輸入に占める製造品の割合は逆にカナダ全体の製造品輸入の比率(71.3%)よりも高く86.4%である。このことは、カナダの対中ビジネスは製造品の輸出比率が小さくて、逆に製造品の輸入比率が高い貿易構造になっていることを示している。対中ビジネスにおける製造品輸出比率の改善が望まれるところであるが、カナダ製造業の脆弱さは今に始まったことではないため、カナダ国内の製造業基盤の強化は慢性的な症状といえよう。ただし、カナダの中国に対する製造品の輸出ならびに輸入の割合はカナダの日本との貿易におけるそれぞれの数値(対日輸出12.7%、対日輸入92.6%)ほど極端な数値にはなっていない。したがって、対中ビジネスにおいて、カナダ全体の製造品輸出比率よりも低い数値であるということは、解決されなければならない問題ではあるけれど、いわばカナダが抱える長年のテーマであるため、この問題を解決することは容易ではない。むしろ、対中ビジネスにおいて、製造品の輸入比率が、カナダ全体の製造品輸入比率よりも高いということの方が問題であるように思われる。すでに表14でも見

27 『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』JETRO, 123頁

28 『1998 世界と日本の貿易 ジェトロ白書・貿易編』日本貿易振興会, 120頁

29 『2001年版 ジェトロ貿易白書 世界と日本の貿易』日本貿易振興会, 140頁

30 『2005年版 ジェトロ貿易投資白書』JETRO, 119頁

31 『2011年版 ジェトロ貿易投資白書』日本貿易振興会, 136頁

表14 カナダと中国の輸出入 (2011年, 100万加ドル)

	対中輸出	比率(%)	対中輸入	比率(%)
製造品	3648	22.3	41626	86.4
原・燃料品	12496	76.3	6139	12.7
総額	16382		48153	

出所)Statistics Canada より作成

表15 カナダにおける中国製品の業種別市場占有率 (2003年)

北米標準産業分類	業種	市場シェア (%)
3169	革製品	50.9
3162	靴	49.3
3159	服飾アクセサリ・その他の衣服製品	46.7
3399	その他の製造品	26.6
3351	電気照明	25.5
3352	家庭用電気器具	21.8
3152	縫製品	18.2
3271	陶器・耐火製品	12.4
3141	繊維機械	10.4
3149	その他の繊維製品	10.3

出所) David Yerger and Gary David Sawchuk, "Assessing shifts in Canada's competitive home markets: How much does China matter?," *Competitiveness Review: An International Business Journal*, Vol.18, No.3, 2008, p.280の表Ⅲより作成。

表16 カナダにおける中国製品の業種別市場占有率の推移 (2000-2003年)

北米標準産業分類	業種	市場占有率の増加分	市場占有率 (%)
3352	家庭用電気器具	9.6	21.8
3159	服飾アクセサリ・その対複製品	9.0	46.7
3340	コンピュータ製品	6.6	10.0
3351	電気照明	6.2	25.5
3162	靴	5.9	49.3
3152	縫製品	5.9	18.2
3141	繊維機械	5.4	10.4
3359	その他電気設備・部品	4.9	7.2
3370	家具製品	4.0	8.1

出所) David Yerger and Gary David Sawchuk, *Ibid.*, p.280 の表Ⅳより作成。

たように、中国との貿易において、カナダ側は輸出の3倍ほど中国から輸入しており、大幅な赤字が続いている。しかも中国側の輸出攻勢により、2011年には機械類（電気機器を含む）が輸入の44.1%で第1位、次いで、その他の製造品が11.8%で第2位、繊維が10.8%で第3位、卑金属が第4位で7.9%、プラスチック・ゴム製品（4.3%）と続いている³²。この結果、カナダの国内市場は中国製品によって席卷される状態が続いている。表15に示されているように、2003年時点で既に、カナダの身の回りの製品（革製品、靴製品、繊維製品など）は中国製品であふれていることが想像されよう。また表16は、2000年から2003年にかけて、カナダ市場で最も市場占有率を高めた中国製品を示したものである。これを見ると、労働集約的製品あるいは付加価値の低い製品が中国製品であるというイメージとは異なり、技術的

に進んだ付加価値の高い製品が市場シェアを伸ばしている³³ことがわかるだろう。

上記のデータは現時点でいえばおよそ10年前のカナダ市場の状況であるが、その後、カナダと中国の間の貿易は大幅に増加し、カナダにとって中国は輸出で第3位、輸入で第2位に重要な国となった。またカナダ側の大幅な赤字が持続し、かつ、労働集約的製品の輸入だけでなく、洗練化された製品の輸入が続いているということはすでに述べたとおりである³⁴。この結果、カナダはまたしても大きな悩みを抱えることになった。それは、日本を貿易相手とすることで陥っていた貿易構造のゆがみを是正すべく、中国に目を向けた

32 Statistics Canada より2011年のカナダと中国の貿易額より算出

33 David Yerger and Gary David Sawchuk, "Assessing shifts in Canada's competitive exposure in its home markets: How much does China matter?," *Competitiveness Review: An International Business Journal*, Vol.18, No.3, 2008, p.280.

34 注29参照

が、日本との関係以上の対中貿易赤字の累積と、カナダの日用品市場のみならず、付加価値の高い製品市場にも中国製品があふれるという状況を招来している。これがカナダが陥った第三番目の「思惑のずれ」である。

おわりに

これまでカナダと日本の貿易問題を中心に、アメリカ、中国との関係を考慮に入れながら考察してきた。その結果、カナダが目指した対米依存偏重の貿易構造是正に向けた日本との交易の進展による貿易の多様化という戦略は、カナダ側の期待ほど進まず（第一の思惑のずれ）、カナダが開発途上国、日本が先進国という貿易構造（第二の思惑のずれ）ももたらした。この意味において日本との貿易はカナダ側の期待や思惑を裏切る結果となったといえる。さらに日本に代わる国として期待されている中国との貿易もまた、対中輸入の急

増による貿易赤字の拡大と、日用品からハイテク製品に至る製品輸入の増加によってカナダ国内市場に中国製品があふれるという状況を作り出している。この状況もまた、カナダが考える思惑とは違ったものになっていると考えられる。今後、カナダはどのような戦略で、資源・農産物に依存した輸出と、工業製品の輸入という貿易パターンを先進国に共通するパターンに変えるのか、あるいはそのようなパターンに変えることはないのか、今しばらく今後の展開を見守りたい。昨今の天然資源の新たな開発や食料品価格の高騰といったことを考えると、カナダが持つ強さがこれからますます重要になると考えられる。そうであるとすれば、こうした強みを生かして、さらに付加価値を加えた製品群を作り出すことが、カナダのこれからの展開にとって有効であるのかもしれない。